

「インフラ」と「テック」 二刀流で切り拓くインドの新たな成長ステージ



×



HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

なぜ今インドなのか

モディ政権の軌跡と インドの長期成長ビジョン

2014年 モディ政権発足
モディノミクス※1始動！

2014年
「メイク・イン・インド」
2015年
「デジタル・インド」開始

2019年
人口ボーナス期突入

2021年
国家インフラ
開発計画発表

2023年
中国を超え
人口世界第1位

2028年（予測）
GDP 世界第3位

2024年
2036年夏季オリンピック
開催地に立候補※2

2034年（予測）
人口ボーナスピーク

2047年
先進国へ



（写真出所：インド首相府）

1 期目（2014年～）

構造改革を優先
成長に向けた土台作り

2 期目（2019年～）

インフラ投資を主軸
とした成長の加速

3 期目（2024年～）

インフラ投資とデジタル化
による飛躍的成長

上記はイメージであり上記のように進行するとは限りません。

※1 モディ政権の経済政策を指します。※2 現段階ではインドは立候補国のひとつであり、実際の開催地は2025年以降の国際オリンピック委員会にて決定される見込みです。

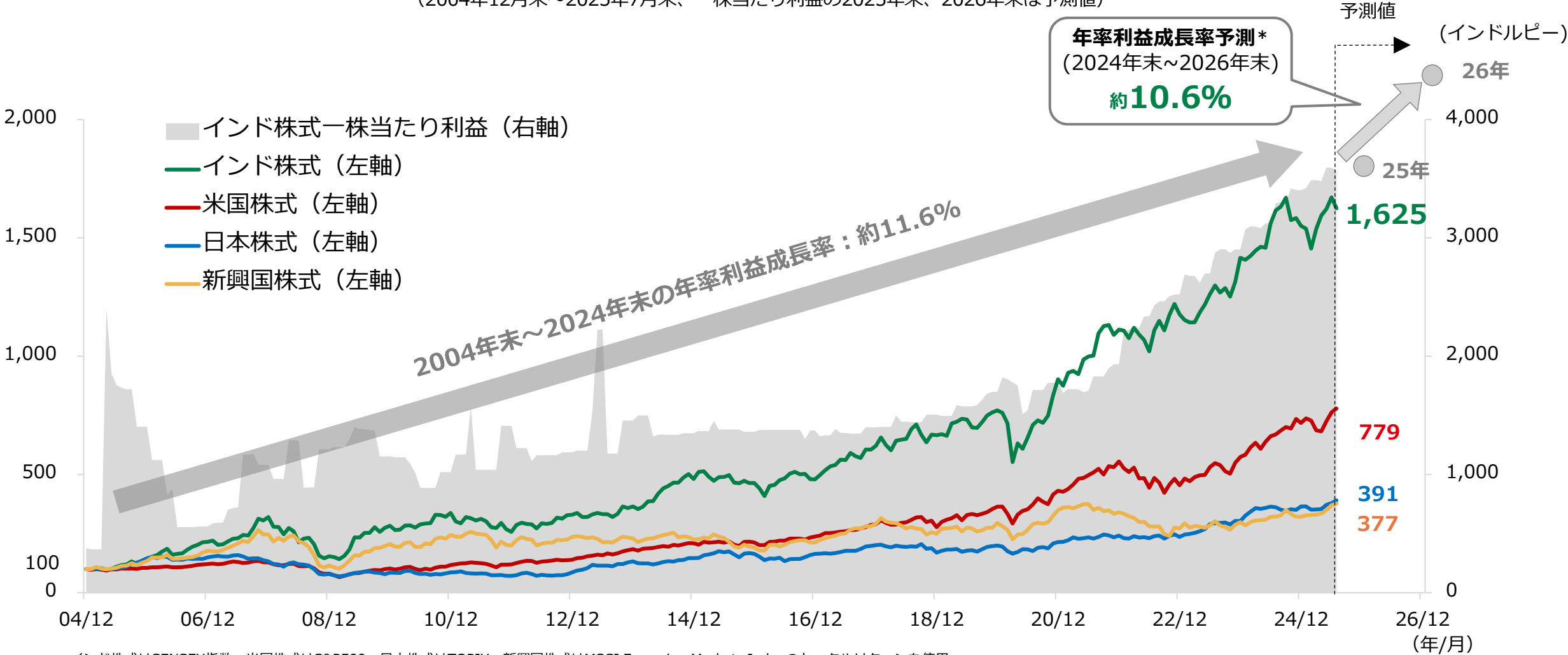
出所：IMF World Economic Outlook Update（April 2025）、国連 World Population Prospects 2024のデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式の圧倒的なパフォーマンス

インドおよび主要国の株式のパフォーマンスとインド株式の一株当たり利益の推移

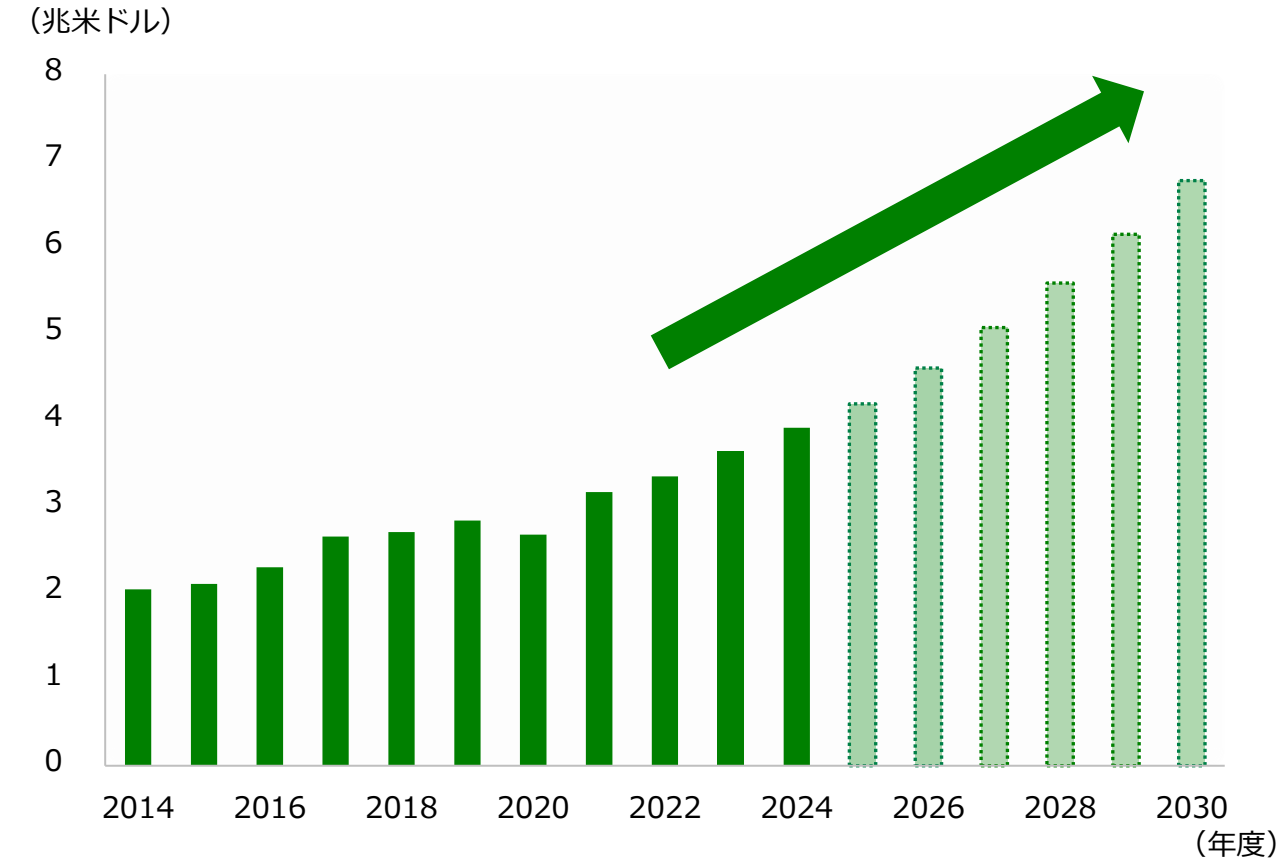
(2004年12月末～2025年7月末、一株当たり利益の2025年末、2026年末は予測値)



インド株式はSENSEX指数、米国株式はS&P500、日本株式はTOPIX、新興国株式はMSCI Emerging Markets Indexのトータルリターンを使用。
新興国株式は米ドル建て、その他の指数は現地通貨建て。2004年12月末を100として指数化。
* 一株当たり利益の予測値は2025年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス ※ SENSEX指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド経済の高い成長力

インドの名目GDPの推移
(2014年度～2030年度、2025年度以降は予測)



名目GDPランキング (兆米ドル)

2024年			2028年 (予測)		
1	米国	29.2		米国	34.3
2	中国	18.7		中国	23.1
3	ドイツ	4.7		インド	5.6
4	日本	4.0		ドイツ	5.3
5	インド	3.9		日本	4.7
6	英国	3.6		英国	4.5
7	フランス	3.2		フランス	3.5
8	イタリア	2.4		イタリア	2.6
9	ブラジル	2.2		カナダ	2.5
10	カナダ	2.2		ブラジル	2.4

※ インドは年度ベース (2024年 : 2024年4月～2025年3月)

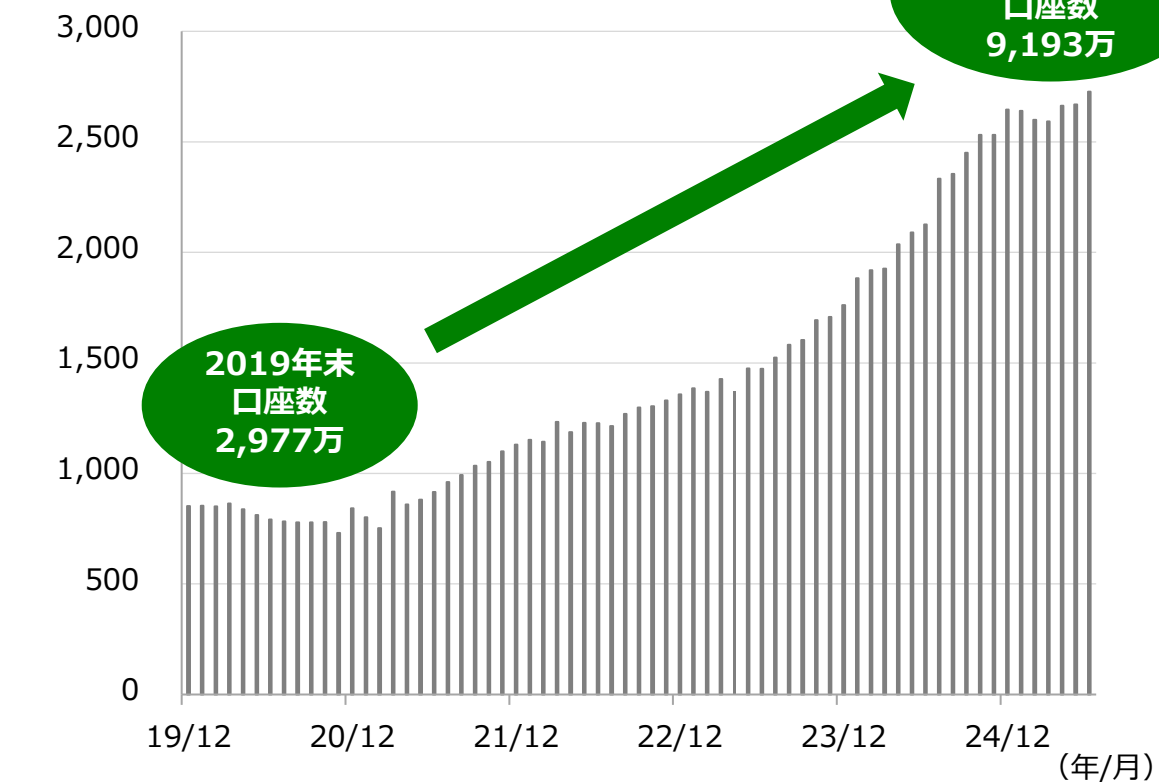
出所 : IMF World Economic Outlook Update (April 2025) のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド株式市場の動向

インドの投信積立への資金流入額の推移

(2019年12月～2025年6月)

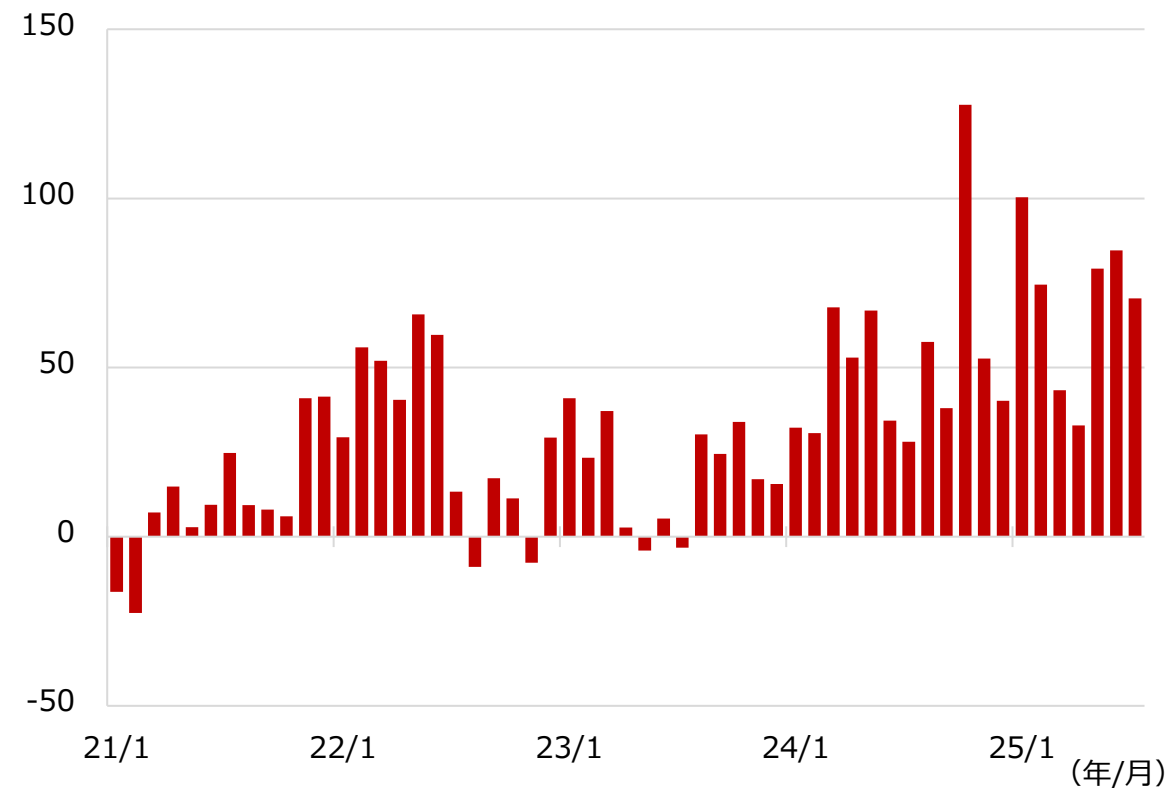
(億インドルピー)



国内機関投資家の資金流入の推移

(2021年1月～2025年7月)

(億米ドル)



出所：Association of Mutual Funds in India、ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

なぜ今インドのインフラが注目されているのか

5兆米ドル規模の経済成長を叶えるため、インフラ整備が喫緊の課題

メイク・イン・インディア

インドを
世界の製造拠点に！



写真はイメージ

製造業振興

インフラ整備

渋滞緩和

輸送
活性化

対外輸出
拡大

製造業の発展

世界の
輸出拠点に

雇用の創出

海外企業の
投資拡大

5兆米ドル規模の経済成長

最近の主なインフラ関連プロジェクトの例

メイク・イン・インディア推進で、輸送のためのインフラ整備が加速

鉄道



ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道（MAHSR）

2027年部分開業予定
全長約500km（東京-大阪間に匹敵）
所要時間：7～8時間から最短で約2時間に短縮

道路



ムンバイ・ナグプール間高速道路

2025年6月全線開通
全長約700km（東京-岡山間に匹敵）
所要時間：17～18時間から約8時間に短縮

橋



ムンバイ湾横断道路（MTHL）

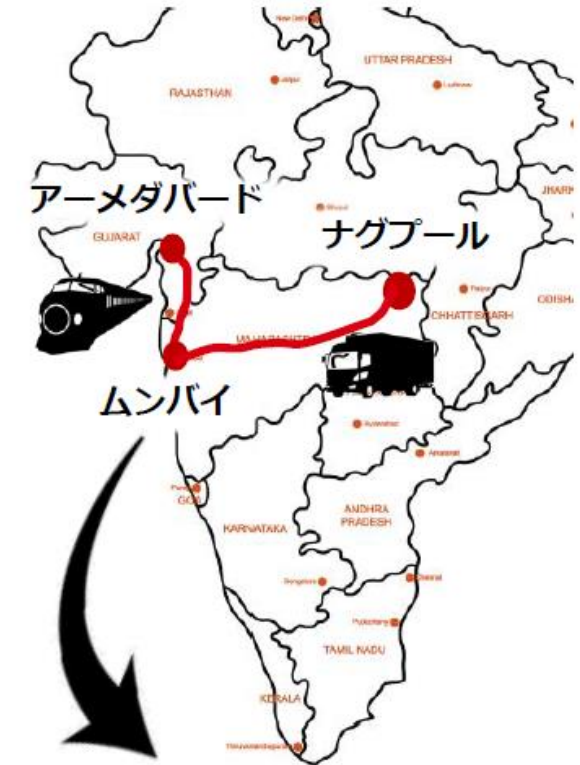
インド最長の海上道路
2024年1月開通 全長約22km
所要時間：120分から約20分に短縮

空港



ナビムンバイ国際空港

2025年9月の開業予定（2025年6月時点）
年間9,000万人の旅客者、
約300万トンの貨物取扱能力が見込まれる



出所：ムンバイ首都圏開発庁（MMRDA）、インド民間航空省、JETRO、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

政府が推進する「国家インフラ計画（NIP*1）」



(2025年6月16日時点)

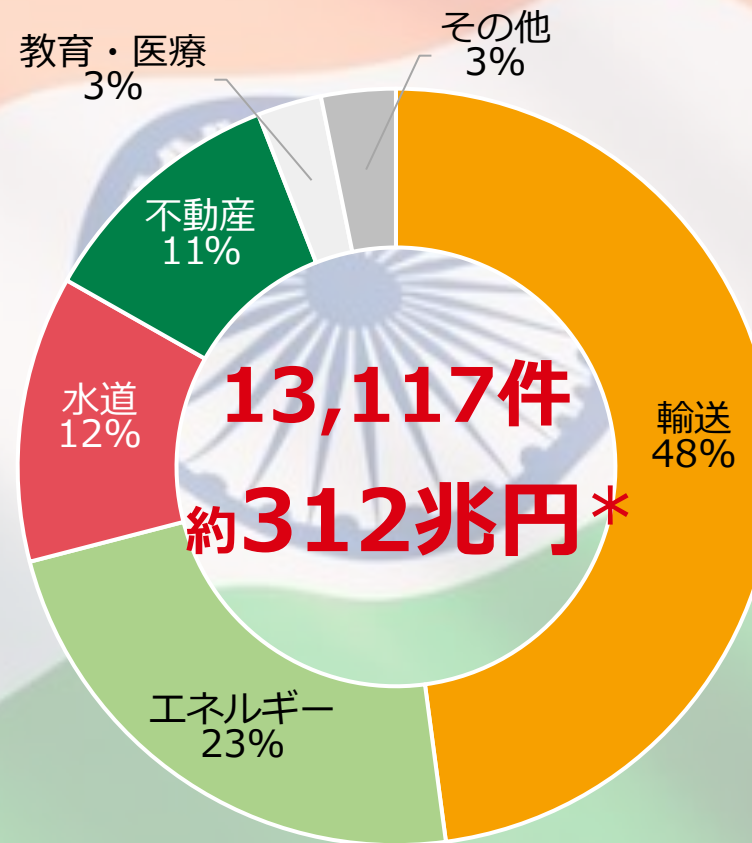
不動産

プロジェクト数：638件
投資予定金額：34兆円*2
公共施設、住宅、商業用施設建設等

水道

プロジェクト数：1,732件
投資予定金額：38兆円*2
灌漑設備、浄水所、水道管、下水
雨水管、貯水施設の建設・整備等

NIPの内訳 (投資予定金額ベース)



輸送

プロジェクト数：7,961件
投資予定金額：149兆円*2
道路、橋、線路、空港、港の建設、
鉄道車両の整備等

エネルギー

プロジェクト数：1,192件
投資予定金額：72兆円*2
発電所（再生可能エネルギー含む）
資源・電力の貯蔵設備、送電線等

上記はすべてを網羅しているものではありません。グラフは表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。また、各投資予定金額は表示単位未満を四捨五入しています。

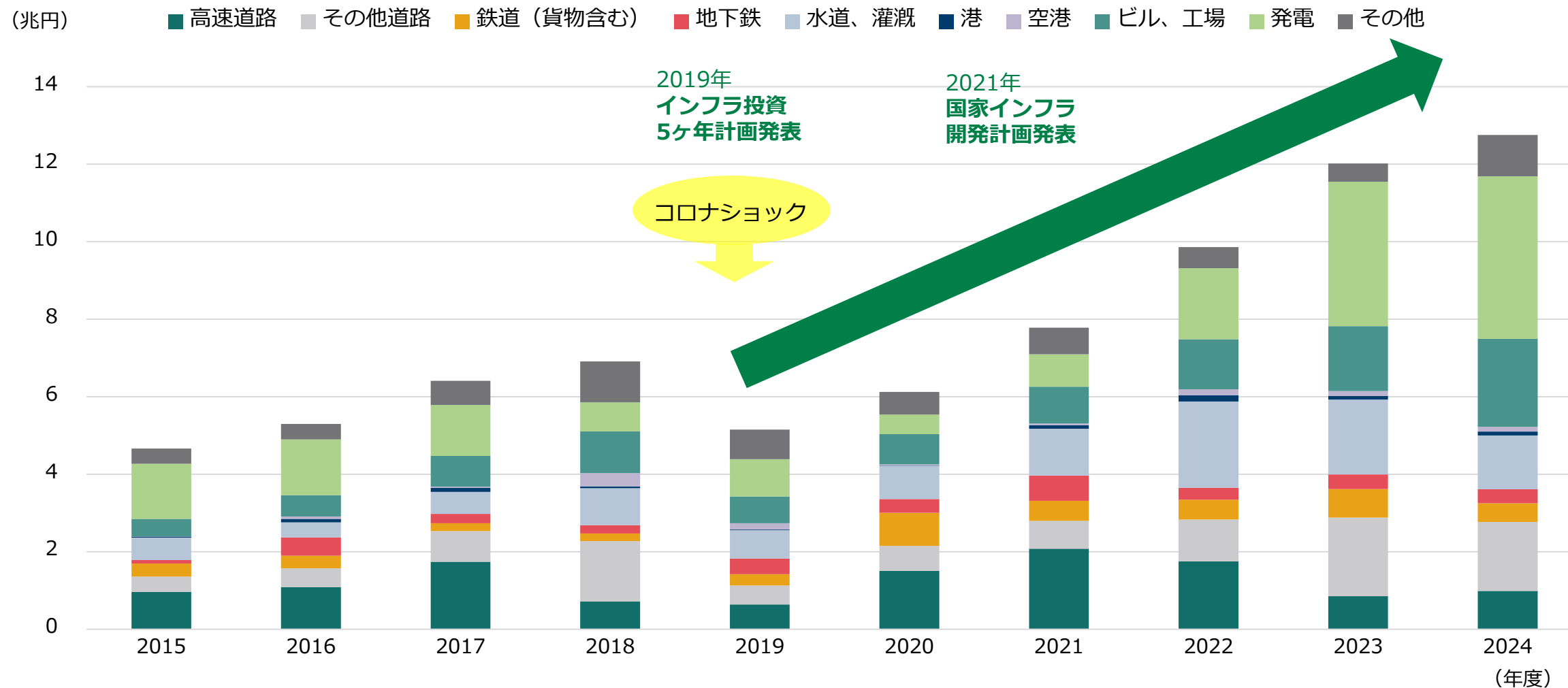
*1 National Infrastructure Pipeline *2 2025年7月31日の為替レート、1インドルピー=1.72円で換算

出所：India Investment Gridの資料をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

政府は今後一段とインフラ投資を加速させる見込み



インフラ投資金額の推移
(2015年度～2024年度、発注ベース*)



* 2025年7月31日の為替レート、1インドルピー=1.72円で換算 ※実績のうち防衛に関する額を除く
出所：HSBCアセットマネジメントインディアのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

国道整備計画プロジェクト (NHDP)

1998年、全長45,000kmにおよぶ国道網、
国道整備計画を策定

- ・ 四大都市を結ぶ「**黄金の四角形**」
- ・ 国土の東西南北を十字に結ぶ「**南北・東西回廊**」

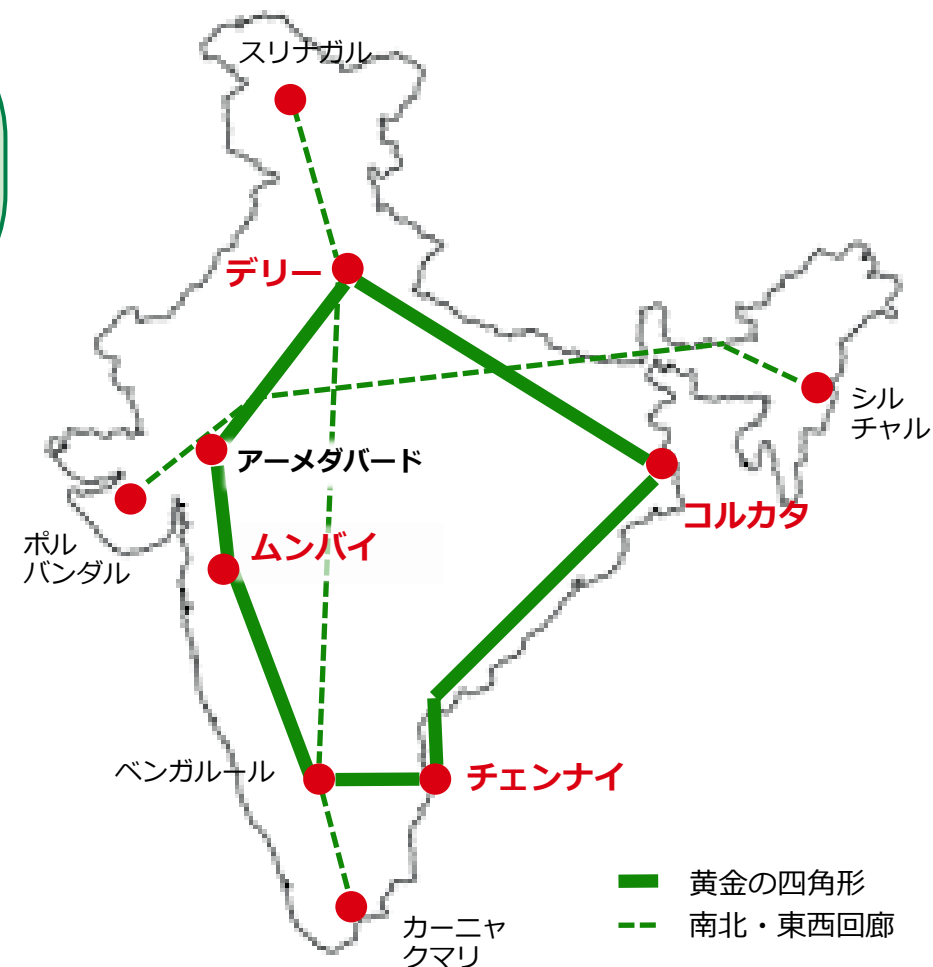
高速道路網の長さは
モディ首相就任の
2014年から
1.6倍に増加
(2024年度時点)



写真はイメージ

出所: 一般社団法人国際建設技術協会、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「黄金の四角形」と「南北・東西回廊」





ダイヤモンド四角形プロジェクト

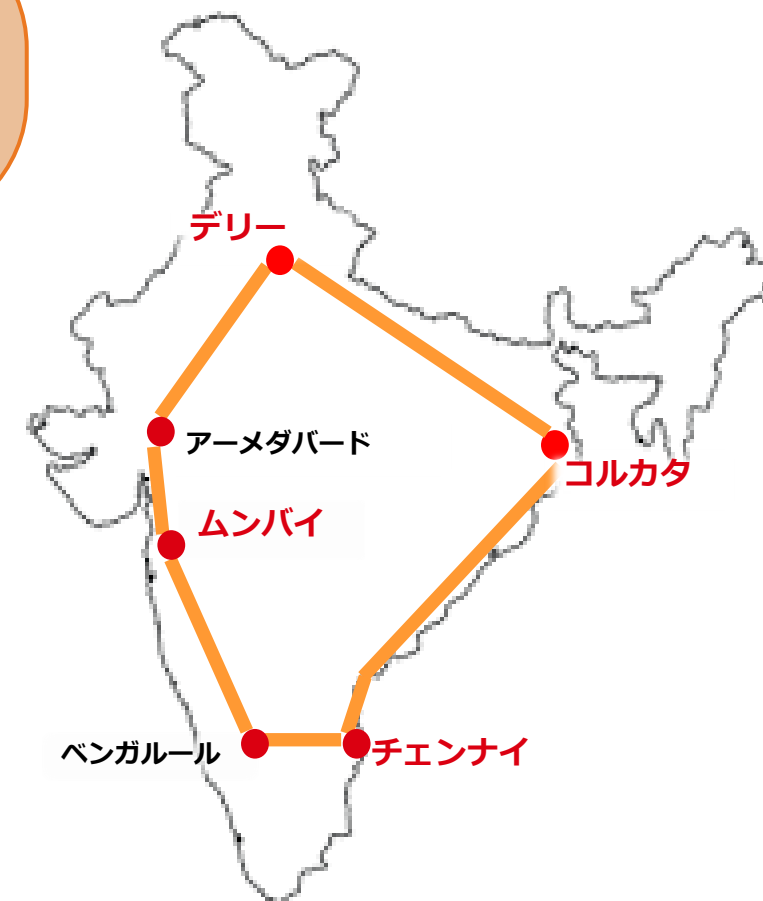
四大都市を結ぶ高速鉄道網

- ・ムンバイ-アーメダバード高速鉄道
JR東日本の次世代新幹線車両「E10系」導入予定
(全長約500km、2017年着工、2025年6月時点建設中)



高速鉄道の長さは
モディ首相就任の
2014年から
26.6倍に増加
(2024年度時点)

「ダイヤモンド四角形」



写真はイメージ
出所:インド高速鉄道公社 (NHSRCL)、インド鉄道省、各種報道等をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。



ポラヴァラム灌漑プロジェクト

水力発電、灌漑、飲料水を供給
2027年7月完成予定（2024年11月時点）

- ✓ 発電容量は最大960MWに達する見通し
- ✓ 最大放流量は500万立方フィート/秒
中国の三峡ダムを上回り世界最大となる見込み
- ✓ 611の村落の約300万人に飲料水供給予定



写真: By Irrigationindia _Own work, CC BY-SA 4.0 https://en.wikipedia.org/wiki/Polavaram_Project#/media/File:PVaramm...jpg
出所: 経済産業省資源エネルギー庁、JETROのデータ、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

銘柄例：インド最大の建設会社「ラーセン・アンド・トゥブロ」



公的インフラプロジェクト含め多数受注

- ① ダイヤモンド四角形プロジェクト
(2027年から一部開業の見込み、2025年3月時点)
- ② ムンバイ地下トンネル (約1,340億円*、2023年)
- ③ インド国営火力発電公社より火力発電所の建設受注
(約4,700億円*、2024年)



与具はイメージ

* 2025年7月31日の為替レート、1インドルピー=1.72円で換算

出所:ブルームバーグ、CEAのデータ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドの資料、各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成
利益成長率予測は2025年8月4日時点のブルームバーグコンセンサス。株価はいずれもインドルピー建て。銘柄名は報道等の表記を参考にHSBCアセットマネジメント株式会社が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。
記載の銘柄は2025年7月末時点における組入銘柄の一部であり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

株価の推移

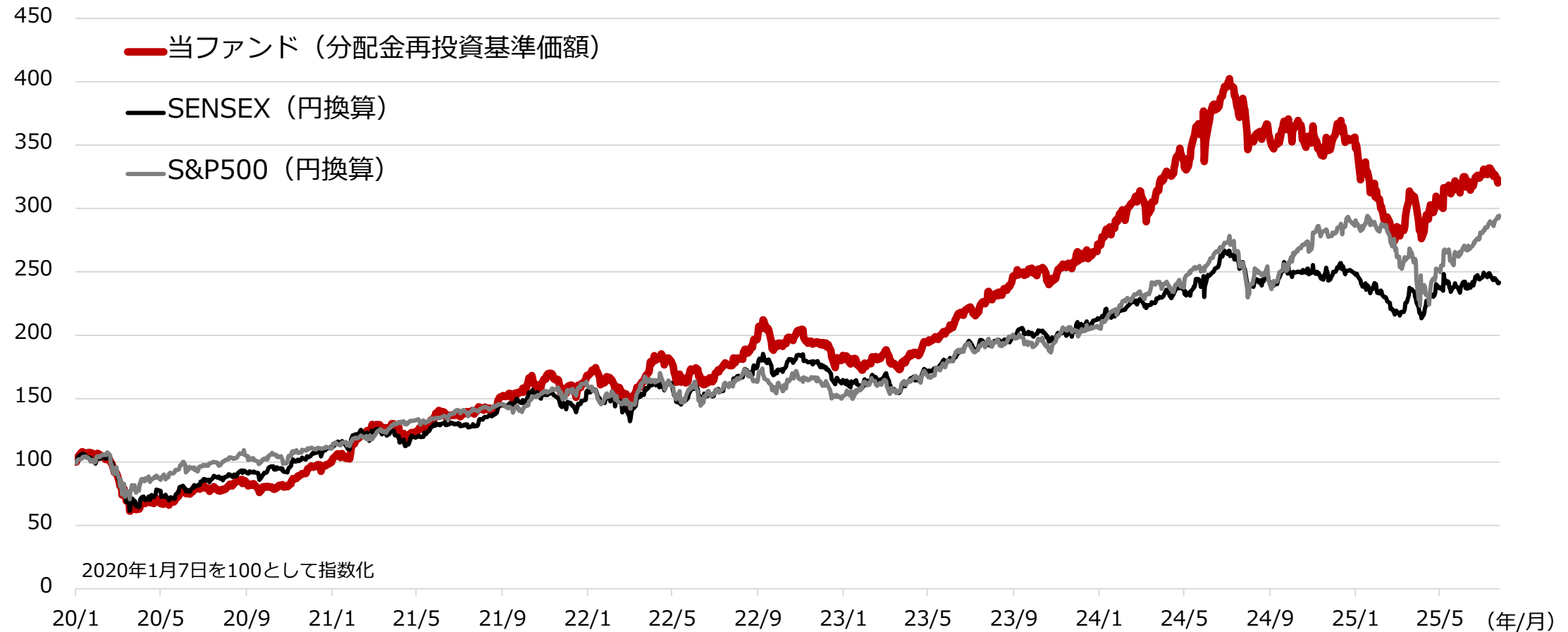
(2000年1月末～2025年7月末)



HSBC インド・インフラ株式オープンのパフォーマンス



基準価額（分配金再投資基準価額）と各株価指数の推移
(2020年1月7日～2025年7月31日)



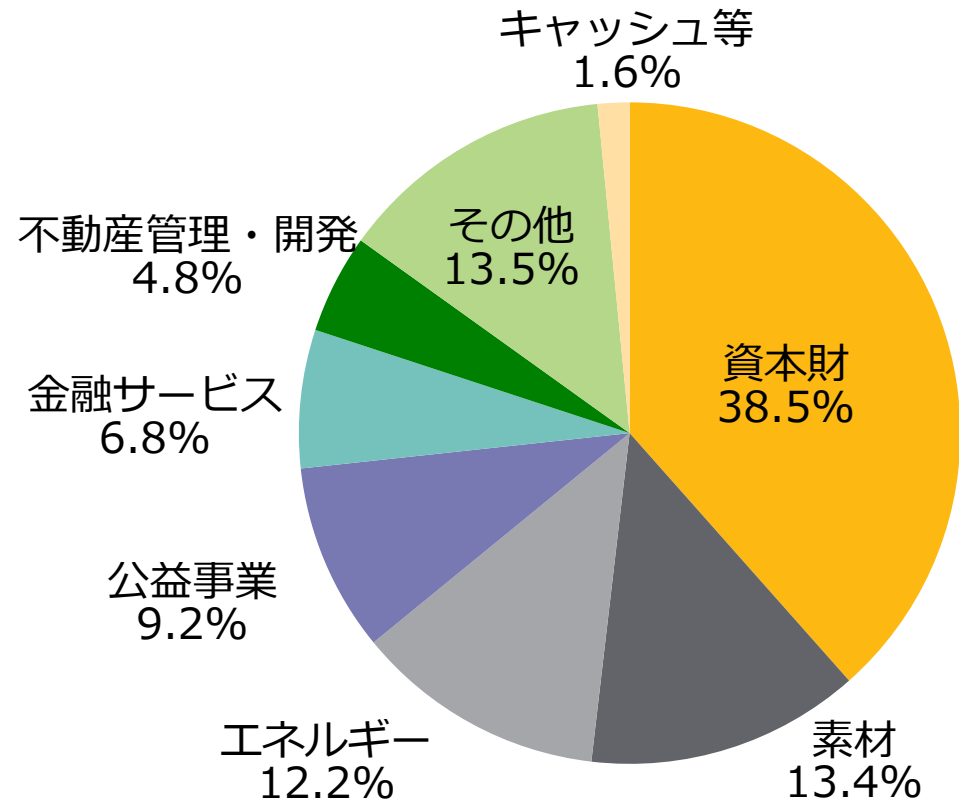
分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。
使用した各指数はいずれもトータルリターン。翌営業日の為替にて円換算 ※各指数は代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

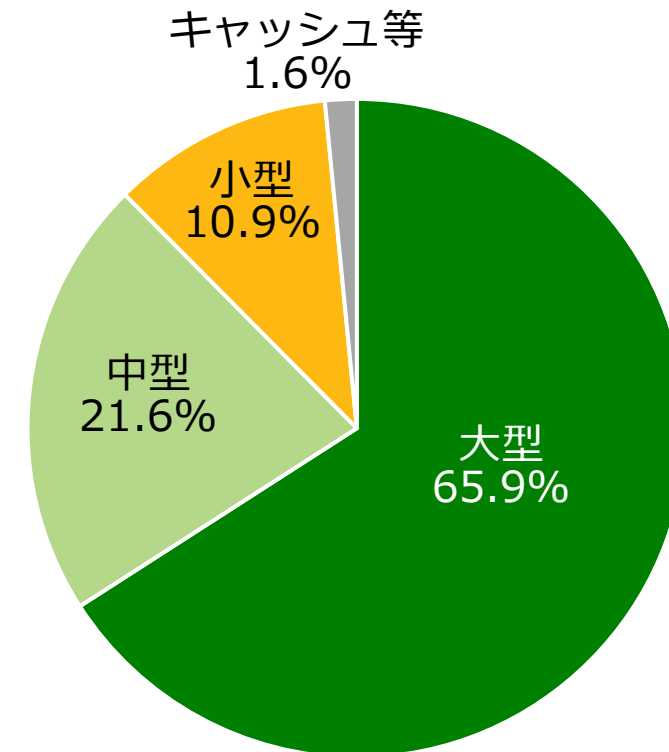
HSBC インド・インフラ株式オープンの各組入比率



HSBC インド・インフラ株式オープンの業種別組入比率 (2025年7月末時点)



HSBC インド・インフラ株式オープンの規模別組入比率 (2025年7月末時点)



いずれもマザーファンドの組入比率です。

規模別の組入比率は各銘柄の時価総額より、大型：100億米ドル以上、中型：20億米ドル～100億米ドル、小型：20億米ドル以下で分類しています。

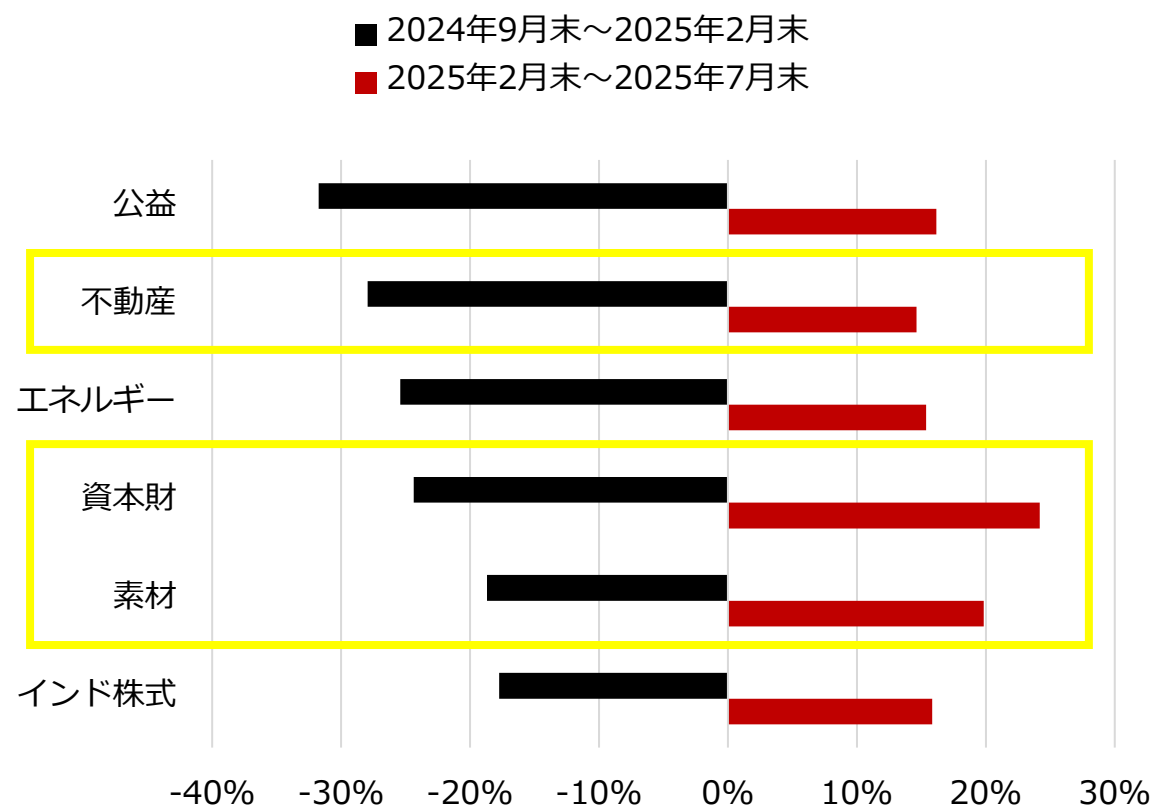
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

インド株式市場の業種別騰落率と利益成長率予想

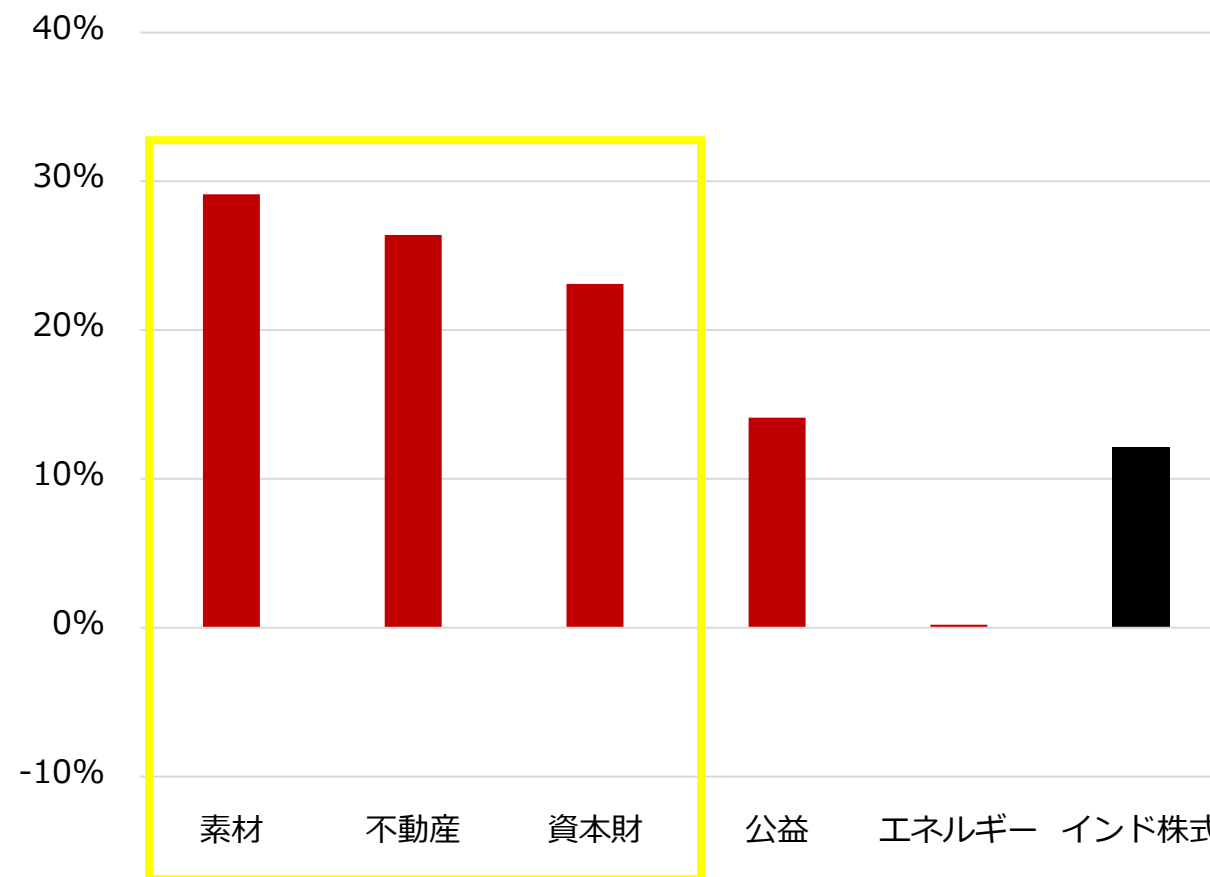


主な業種別指数の騰落率



主な業種別指数の一株当たり利益成長率予想

(2024年末～2026年末、年率成長率予想、2025年8月4日時点)



公益はBSE Utilities Index、不動産はBSE Reality Index、エネルギーはBSE Energy Index、資本財はBSE Capital Goods Index、素材はBSE Commodities Index、インド株式はNifty500指数を使用。いずれもトータルリターン、インドルピー建て。
※各指数はインドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

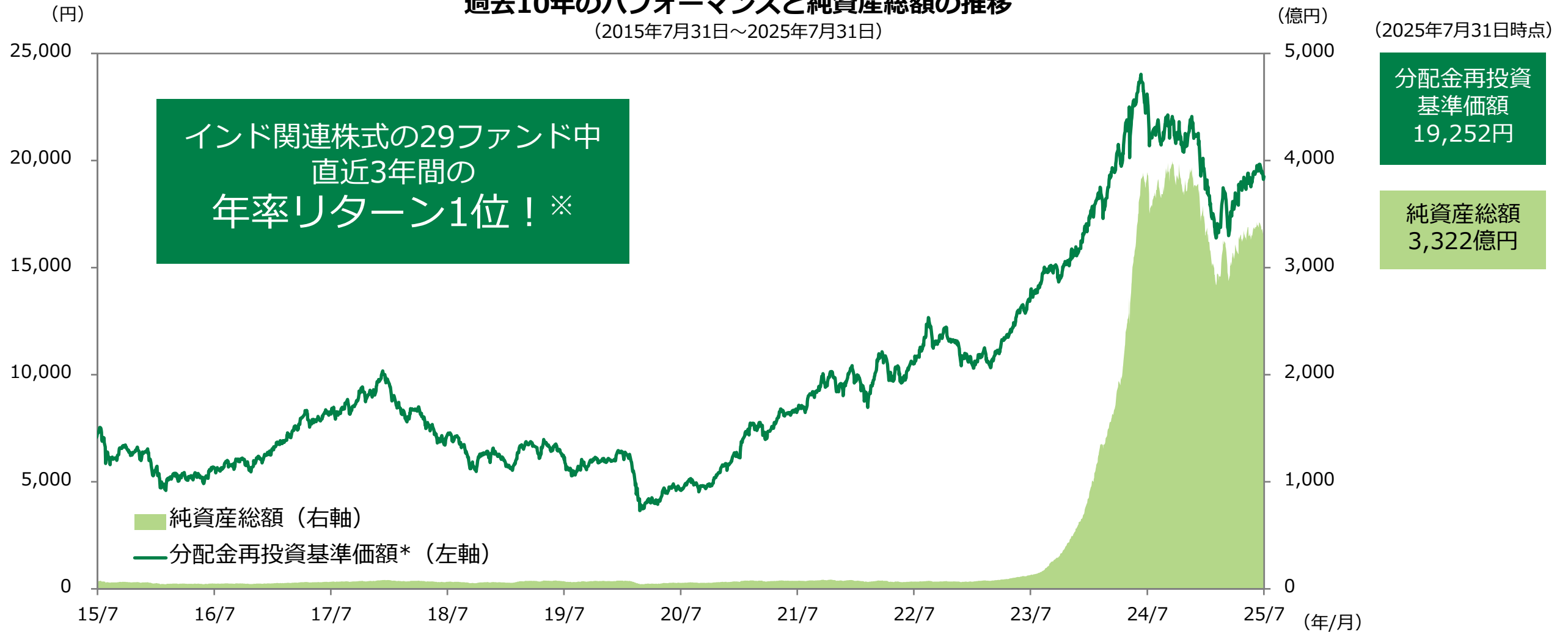
「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBC インド・インフラ株式オープン^①の運用実績



過去10年のパフォーマンスと純資産総額の推移

(2015年7月31日～2025年7月31日)



* 分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、運用状況によって変化します。

※主にインド株式に投資をする3年以上実績のあるファンドが対象、償還ファンドおよびインデックスファンドを除く。(2025年7月末時点)

出所：モーニングスターダイレクトのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成



HSBC インド・インフラ株式オープン 最優秀ファンド賞 2年連続受賞！

株式型 テーマ型 インフラストラクチャー



**LSEG Lipper
Fund Awards**

2024 Winner
Japan

評価期間：3年

LSEG



**Lipper
Fund Awards**

Winner 2025
Japan

評価期間：3年、5年

LSEG リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間 3 年、5 年、10 年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドに LSEG リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、lipperfundawards.comをご覧ください。LSEG Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。



お申込みの際は最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

国家戦略「デジタル・インド」

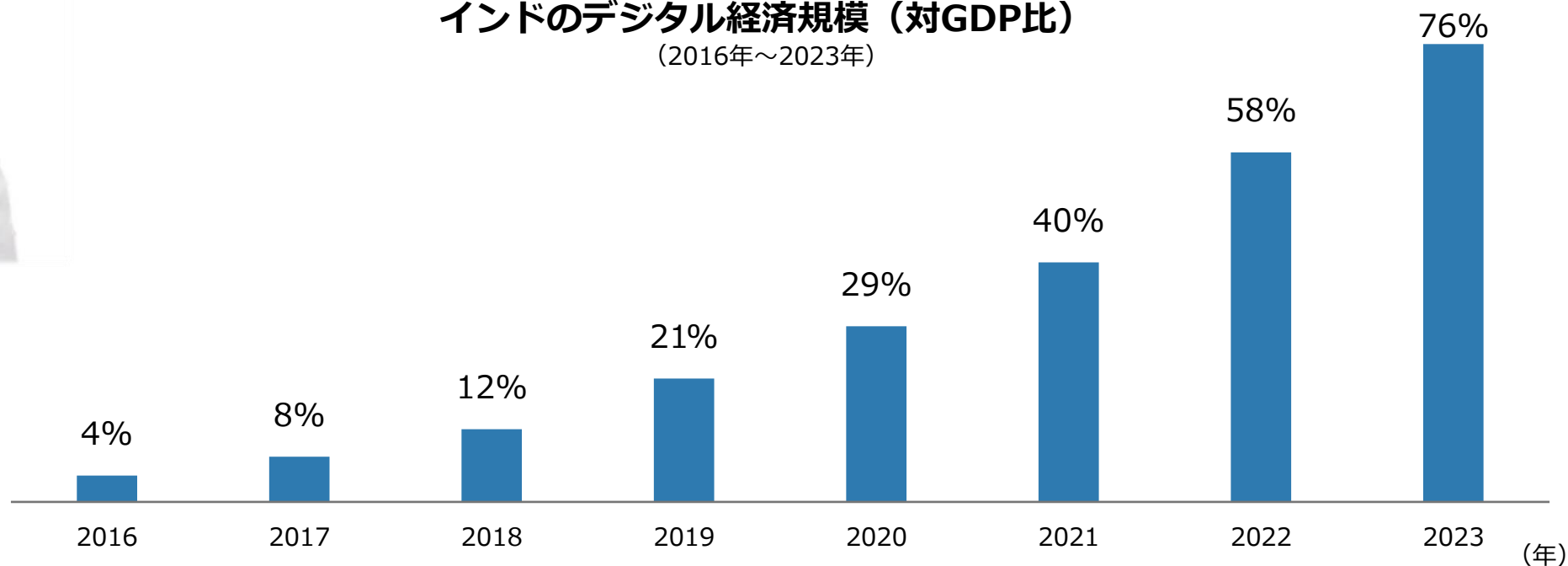
インド政府目標 **2025年までにデジタル経済規模150兆円^{*1}を目指す！**
国民の生活基盤となる**インフラ整備にテック技術を活用**

*1 2019年7月発表 1米ドル=150.50円（2025年7月末時点）で換算



（写真提供：インド首相府ホームページ）

インドのデジタル経済規模（対GDP比） （2016年～2023年）



2023年10月現在、会計年度ベース
出所：モルガン・スタンレーのデータをもとにHSBC アセットマネジメント株式会社が作成

飛躍するインドテック市場

1

インド版「マイナンバー」
アダール (アドハー)



写真はいメージ

2

金融包括イニシアティブ



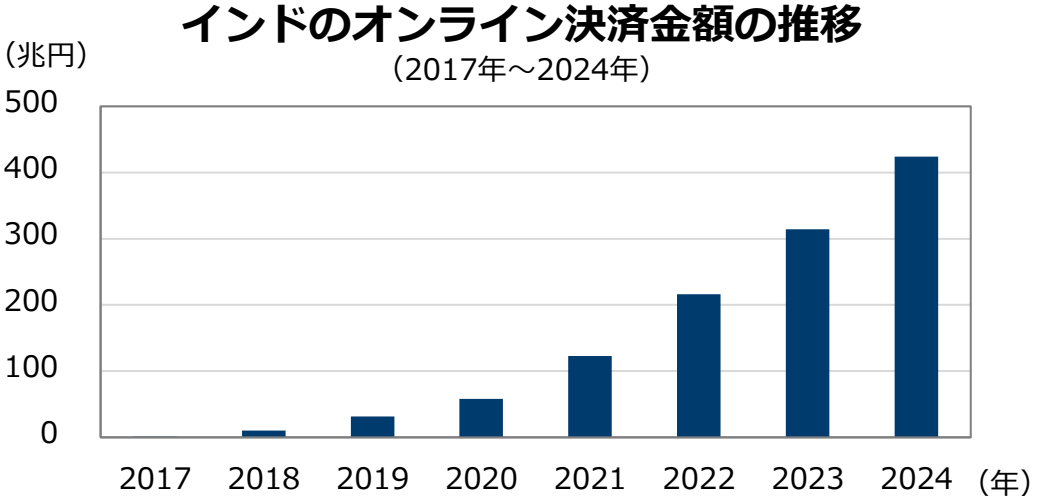
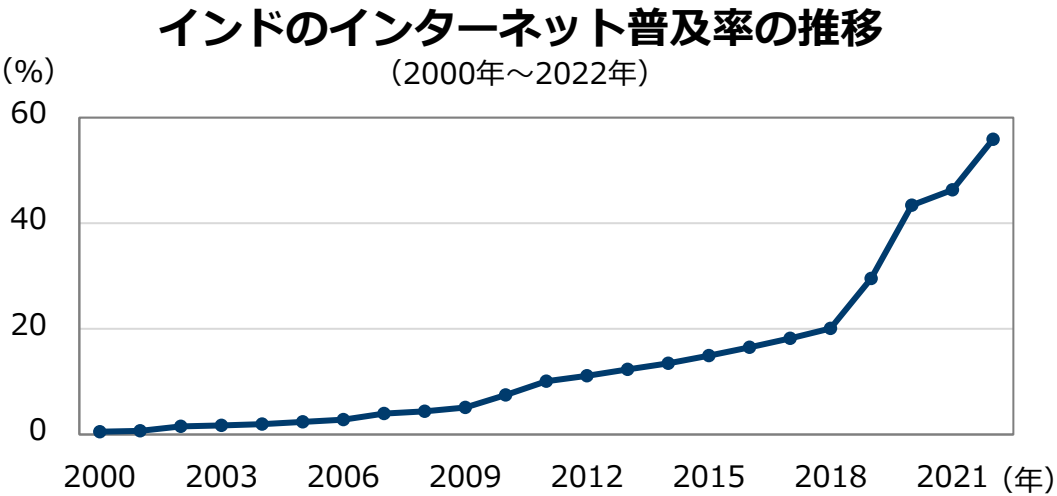
写真出所：インド首相府

3

インターネットの普及



写真はいメージ



出所：StatistaのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成（2025年7月1日時点）

インターネット決済システム（UPI）による決済金額 1インドルピー＝ 1.72円（2025年7月末時点）で換算
出所：インド決済公社のデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インドテックで進むイノベーション

交通事情の改善に貢献する モビリティテック



交通渋滞の緩和

オープンロード
システムの導入



食糧問題を解決する アグリテック



農業生産性の
改善

AIやドローン
技術を活用



高度な医療へのアクセスを可能にする メディテック

医療の効率・
精度向上



ロボットを活用
した遠隔手術



農村部にまで浸透する フィンテック



キャッシュレス
の浸透

決済の利便性
向上



未来に投資する エドテック

モバイルアプリ
での学習



教育の機会
拡大・質向上

環境問題に挑戦する クリーンテック

都市の近代化

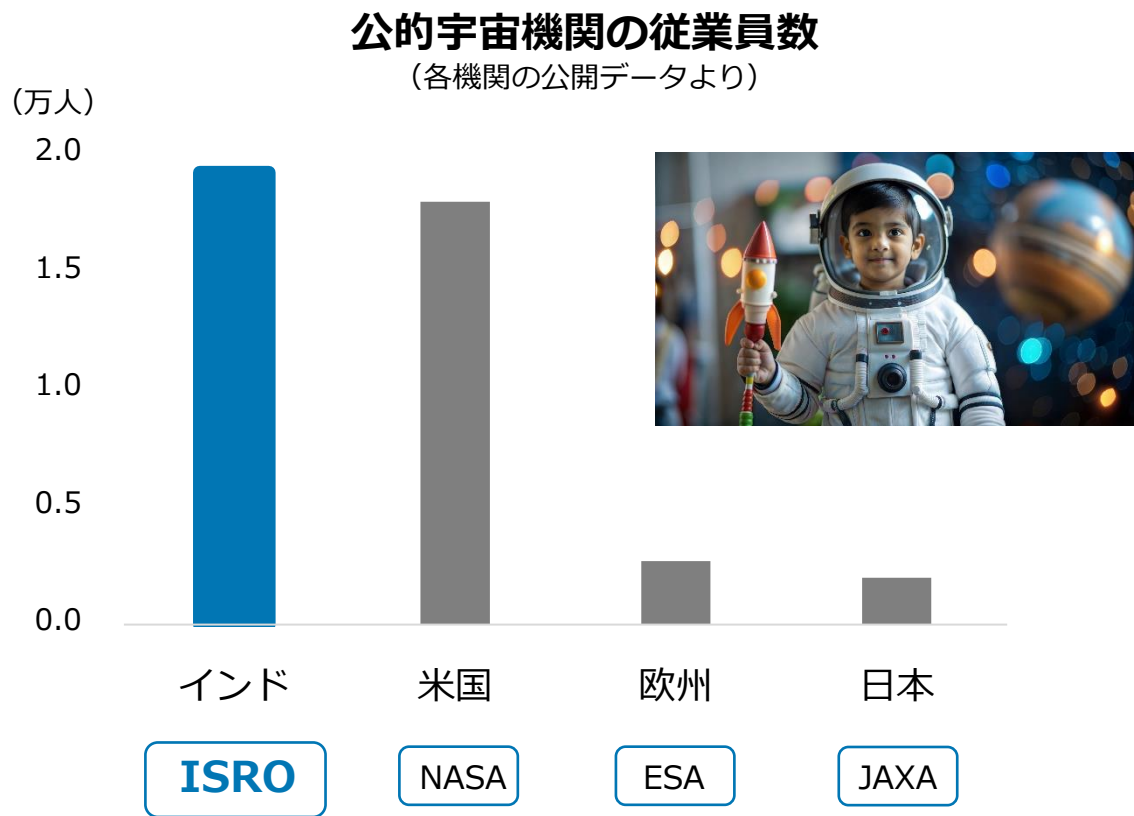


IoTによる
スマート
シティ構想

上記はインドテックの主な分野をイメージしたものであり、実際の投資先とは異なります。

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

米国を超える宇宙機関の従業員数



写真はイメージ
出所：インド宇宙研究機関（ISRO）のデータ、および各種報道をもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

インド宇宙研究機関（ISRO）

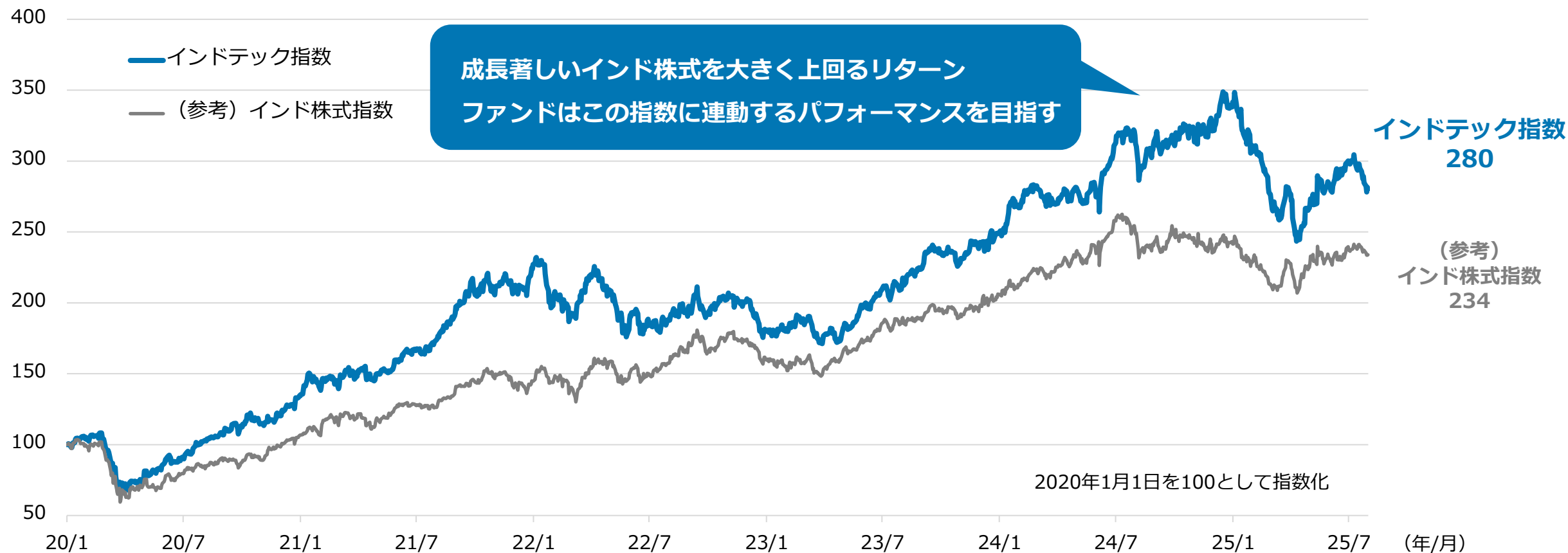
- ✓ 世界最高水準の技術とコスト競争力
- ✓ 10年後に小型ロケットで世界のリーダーを目指す
- ✓ 民間への移転推進
- ✓ 宇宙産業の企業数では米国について2位
(米国825社、インド172社、世界では約1万社)



インドテック指数の推移

インドテック指数（円換算ベース）の推移

（2020年1月1日～2025年7月31日）

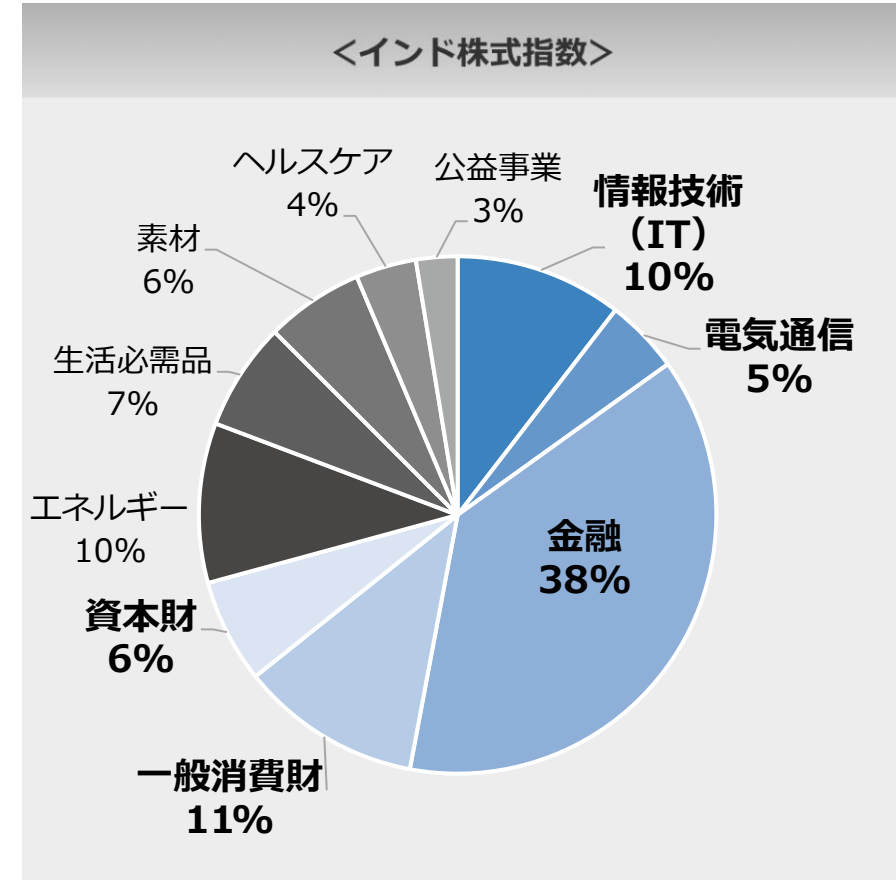
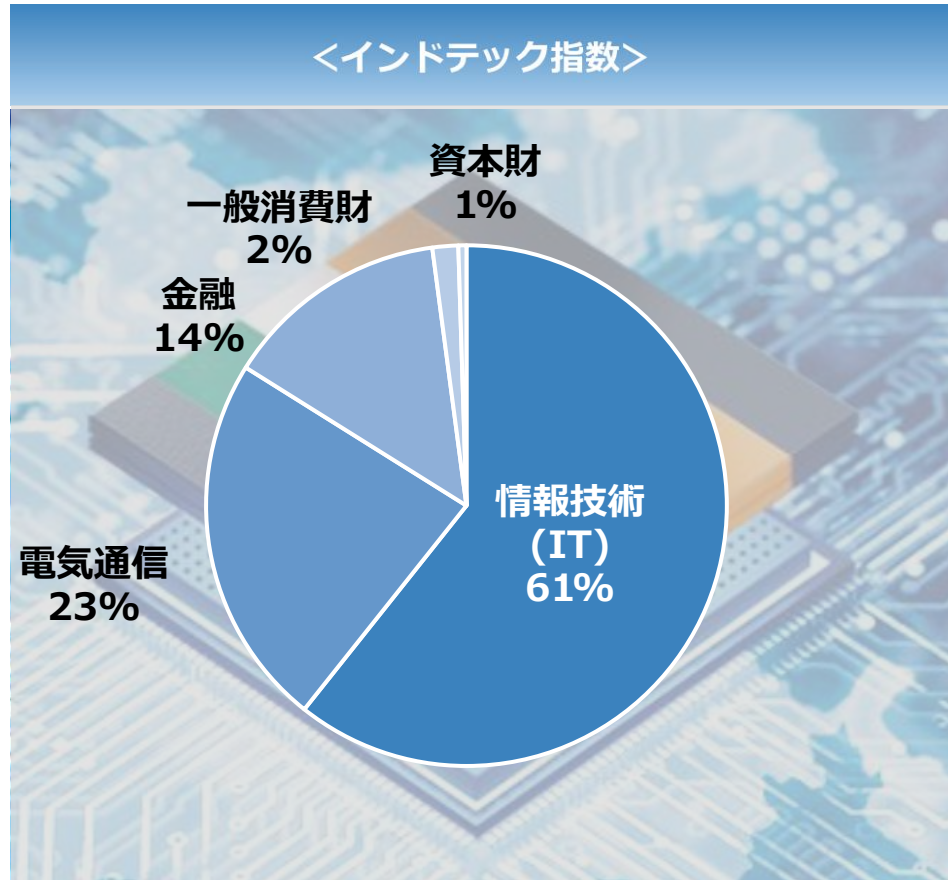


* インドテック指数は当ファンドのベンチマークであるS&P India Tech Index（円換算ベース）であり、当ファンドの実際のパフォーマンスではありません。
インド株式指数はNifty 50 Index（現地通貨建て、円換算）のトータルリターンを使用しています。インドの代表的株式指数として参照したもので、当ファンドのベンチマークではありません。
出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「当資料に関する留意点」については、巻末をご覧ください。

インドテック指数の業種配分

指数の業種配分 (2025年7月末)



インドテック指数はS&P India Tech Index、インド株式指数はNifty 50 Indexを使用。
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
出所：ブルームバーグ、HSBCアセットマネジメントのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

「インフラ」と「テック」 二刀流で切り拓くインドの新たな成長ステージ



×



HSBC インド・インフラ株式オープン

追加型投信／海外／株式

HSBC インドテック株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

HSBCがインドで選ばれる理由①

- ◆インド国内で最大級の外資系金融機関
- ◆1980年代にインド国内ではじめてATMを設置
- ◆HSBCグループの資産運用会社であるHSBCアセットマネジメントは現地で幅広く業務を展開する資産運用会社として30年近い経験を有する
- ◆2022年にL&Tインベストメント・マネジメントを買収
インドにおける運用資産額は120億米ドル（買収前の約3倍）に拡大

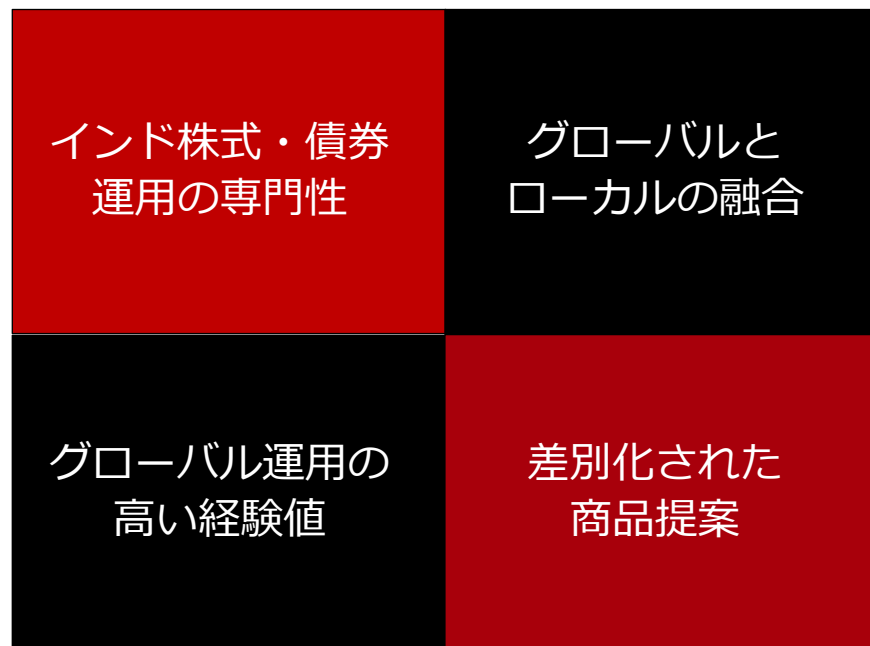
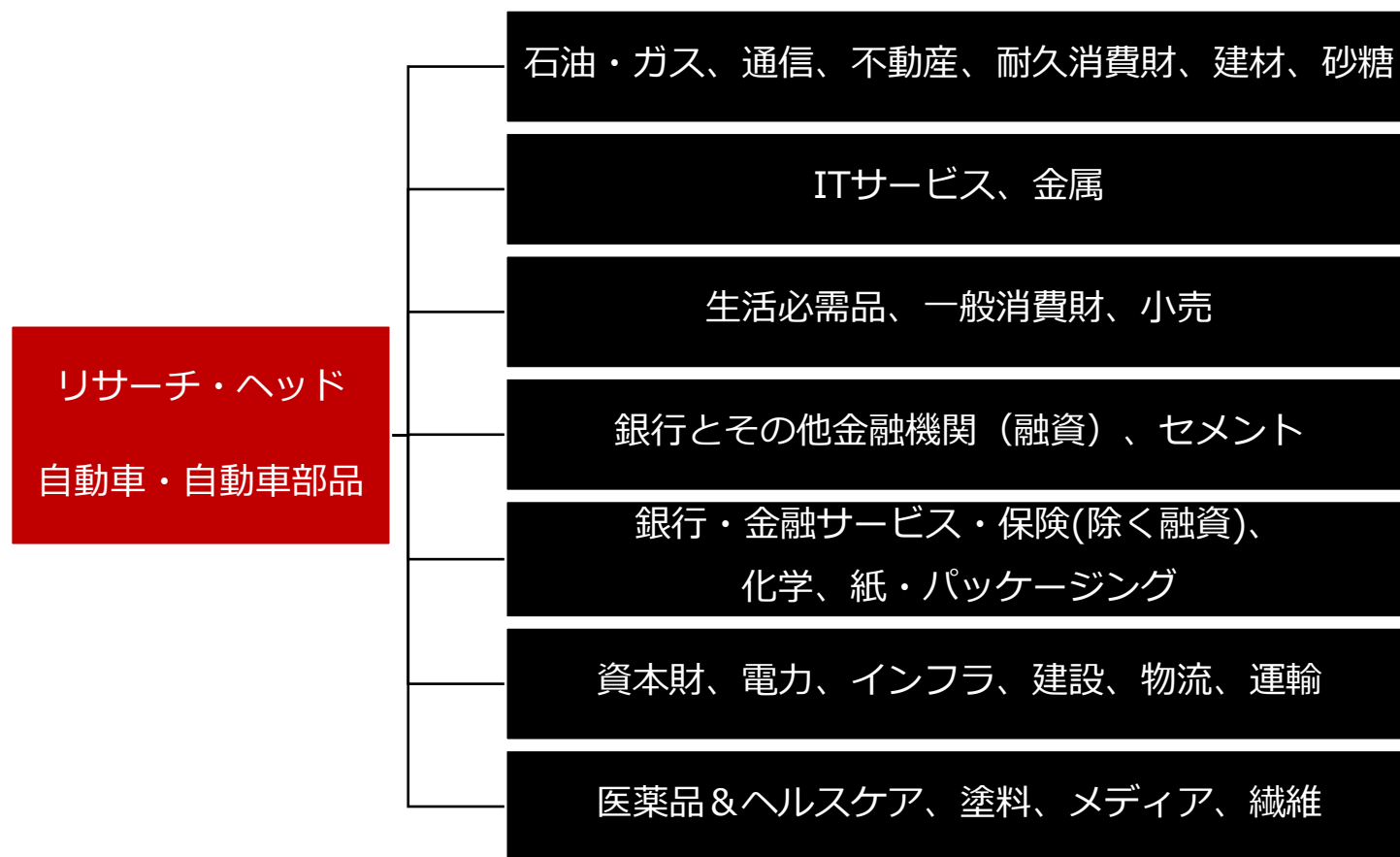
インドHSBC本部



HSBCがインドで選ばれる理由②

- 8名のアナリストが在籍、幅広いセクターをカバー
- 平均運用経験年数12年

他7名のアナリストがカバーするセクター



ファンドの主なリスク（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

「HSBCインドテック株式インデックスファンド」は、特定の有価証券等への投資にかかるリスクを伴いますが、複数銘柄に分散する場合に比べ、分散投資効果が得られないことから、特定の有価証券等が受けるリスクの影響をほぼ直接に受けます。

＜基準価額の主な変動要因＞

■ **株価変動リスク** ■ **信用リスク** ■ **為替変動リスク** ■ **流動性リスク** ■ **カントリーリスク** ■ **税制変更リスク***

*HSBC インド・インフラ株式オープンにおける主な変動要因

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

＜その他の留意点＞

- ▶ 「HSBCインドテック株式インデックスファンド」（以下、当ファンド）は、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- ▶ 他のベビーファンドが当ファンドの投資対象であるマザーファンドに投資する場合、他のベビーファンドにおける資金変動等が当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ▶ 当ファンドは円換算したS&P India Tech Indexに概ね連動することをめざして運用を行います。当ファンドの基準価額の騰落率と対象指数の騰落率は一致するものではありません。この要因は、実際にマザーファンドへの投資を通じて投資をする上場投資信託証券（ETF）の値動きが当該インデックスの値動きと一致するものではないこと、信用リスクの顕在化等が起こるとETFが当該インデックスの騰落率に概ね連動しなくなる可能性があること、資金流入と実際にETFを売買するタイミングのずれ、ETFを日本時間で円換算することによる為替評価タイミングのずれ、ETFの売買・評価価格と当該インデックスとのずれ、売買コスト・信託報酬・監査報酬等の費用を当ファンドで負担すること等によるものです。また、当ファンドの投資効果が対象指数と連動することを保証するものではありません。
- ▶ インド株式等への投資部分に対しては、インドの税制に従って課税されます。インドにおいては、非居住者による保有有価証券の売買益に対して保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。税率、課税方法の変更、および新たな税制が適用された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

〔当資料で使用している指数について〕

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

			HSBC インド・インフラ株式オープン				
投資者が直接的に負担する費用							
購 入 時 手 数 料			購入金額に、 3.85%（税抜3.50%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。				
信 託 財 産 留 保 額			換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.50% の率を乗じて得た額（換金時）				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用							
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）			ファンドの日々の純資産総額に対して、 年2.09%（税抜年1.90%） 以内 ※毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。				
			純資産総額のうち、		25億円以下の部分	25億円超50億円以下の部分	50億円超の部分
			信託報酬率	税 込	年1.76%	年1.87%	年2.09%
				税 抜	年1.60%	年1.70%	年1.90%
そ の 他 費 用 ・ 手 数 料			ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 有価証券売買委託手数料、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。				

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

H S B C インドテック株式インデックスファンド	
投資者が直接的に負担する費用	
購 入 時 手 数 料	購入金額に、 3.30%（税抜3.00%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	ファンドの日々の純資産総額に対して、 年0.1265%（税抜年0.115%） 以内 ※毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
実 質 的 な 負 担	年0.7765%（税抜年0.765%） 程度
そ の 他 費 用 ・ 手 数 料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 有価証券売買委託手数料、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。

ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

当資料に関する留意事項

●当資料はH S B Cアセットマネジメント株式会社が作成したセミナー用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。●当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。●投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。●購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

	HSBC インド・インフラ株式オープン	H S B C インドテック株式インデックスファンド
委 託 会 社	H S B Cアセットマネジメント株式会社	
投 資 顧 問 会 社（運 用 委 託 先）	HSBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド	－
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社	株式会社S M B C信託銀行

<照会先>



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

SBI証券

株式会社S B I証券

金融商品取引業者、商品先物取引業者 関東財務局長（金商）第44号
加入協会／日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会
日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

設定・運用は



HSBC Asset Management

H S B Cアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

「インフラ」と「テック」 二刀流で切り拓くインドの新たな成長ステージ

キーワードは

「インフラ」と「テック」 二刀流で切り拓くインドの新たな成長ステージ

【二刀流】



プレゼントをご用意してお待ちしています！

HSBCアセットマネジメントのブース（No.3）にてキーワードをお伝えください
イベント終了時までお配りしておりますので、ごゆっくりお越しください